



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <http://www.tavca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名木田 正男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,120	2.6	3,804	44.2	3,920	46.1	2,460	47.5
26年3月期	36,186	4.0	2,638	△5.3	2,682	△4.8	1,667	△3.2

(注) 包括利益 27年3月期 4,646百万円 (70.6%) 26年3月期 2,723百万円 (15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.26	—	7.8	8.6	10.2
26年3月期	33.61	—	5.8	6.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,126	33,113	68.4	691.58
26年3月期	42,634	30,131	70.3	604.33

(参考) 自己資本 27年3月期 32,926百万円 26年3月期 29,990百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,675	△2,254	△747	7,334
26年3月期	6,429	△2,104	△2,031	5,544

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	17.9	1.0
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	388	15.8	1.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.0	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	5.5	1,900	△2.0	1,900	△5.2	1,200	△7.5	25.20
通期	39,000	5.1	4,200	10.4	4,200	7.1	2,500	1.6	52.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	51,428,828 株	26年3月期	51,428,828 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,818,581 株	26年3月期	1,803,682 株
② 期末自己株式数	27年3月期	48,950,837 株	26年3月期	49,627,390 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,648	△0.7	3,208	47.7	3,502	41.7	2,212	39.3
26年3月期	29,844	3.0	2,172	△12.3	2,470	△6.2	1,588	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.19	—
26年3月期	32.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	43,856		31,006		70.7	651.26		
26年3月期	39,091		28,595		73.2	576.23		

(参考) 自己資本 27年3月期 31,006百万円 26年3月期 28,595百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	5.5	1,800	3.1	1,100	△1.7	23.10
通期	32,000	7.9	4,000	14.2	2,400	8.5	50.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果及び原油価格の下落などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速等、景気を下押しする要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外市場における新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化などを積極的に推進するとともに、事業全般にわたる効率化、合理化を図ることにより、売上拡大と収益性の向上に取り組みました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、汎用用途の酸化チタンの売上は需要低迷の影響を受け減少したものの、化粧品向けの微粒子酸化チタン等の機能性製品の販売及び界面活性剤の国内やタイ連結子会社の販売が好調に推移したこと、さらにエレクトロ・セラミックス製品の売上が増加したことなどにより、売上高は371億2千万円（前期比2.6%増）、営業利益は38億4百万円（前期比44.2%増）、経常利益は39億2千万円（前期比46.1%増）、当期純利益は24億6千万円（前期比47.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

#### 酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は塗料・インキ向けの需要が低迷し、また輸出もアジア市況悪化の影響を受け、国内・輸出ともに販売数量は減少、売上高も前期を下回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは、欧州、新興国向けの輸出が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。表面処理製品は、夏場の天候不順等の影響により販売数量が減少、売上高も前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は196億4千6百万円（前期比5.0%減）となりました。

#### その他事業

界面活性剤は、主用途の洗剤等日用品向けが好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。タイの連結子会社の販売も好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

無公害防錆顔料は、国内の建築関連向けの需要低迷の影響により販売数量が減少、売上高は前期を下回りました。

硫酸は販売数量、売上高ともに前期並を維持いたしました。

導電性高分子薬剤は、コンデンサ向けの販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

倉庫業は、荷扱量が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

エレクトロ・セラミックス製品は、医療用向けの販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は174億7千3百万円（前期比12.8%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、欧州経済の先行き不安、中国や新興国経済の成長鈍化及び原燃料価格の動向など懸念材料はありますが、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと考えられます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

##### ・酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、原油価格の急落等の環境変化はあるものの、世界的な供給過剰等による海外メーカーとの販売競争により、依然として収益面は厳しいものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、紫外線対策への関心が高まり、UVカット剤としての需要も旺盛であるため、市場は国内外ともに拡大していくものと予想しております。昨年より進めておりました表面処理製品の設備増強工事は今年4月に完了し、更なる拡販に努めてまいります。

##### ・その他事業

界面活性剤に関しましては、国内洗剤市場の需要拡大が見込めない一方で、東南アジアでの洗剤市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）の販売は好調で、フル生産に近い操業を継続しております。そのため、昨年2月、東南アジアにおける新しい拠点として、ベトナムに連結子会社（TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.）を設立し、今年9月完成に向け工場建設を進めております。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高390億円、連結営業利益42億円、連結経常利益42億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、481億2千6百万円（前連結会計年度末比54億9千2百万円増加）となりました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が17億9千万円増加、固定資産では、建設仮勘定が14億1千9百万円増加、投資有価証券が24億4千5百万円増加によるものであります。

負債合計は、150億1千2百万円（前連結会計年度末比25億9百万円増加）となりました。増減の主なものは、借入金7億4千3百万円増加、繰延税金負債が6億2千6百万円増加によるものであります。

純資産合計は、331億1千3百万円（前連結会計年度末比29億8千2百万円増加）となりました。増減の主なものは、利益剰余金が17億1百万円、その他有価証券評価差額金が18億5千6百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、73億3千4百万円（前連結会計年度末比17億9千万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、46億7千5百万円の収入（前連結会計年度比17億5千4百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益38億3千8百万円、減価償却費18億1千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、22億5千4百万円の支出（前連結会計年度比1億4千9百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億1千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、7億4千7百万円の支出（前連結会計年度比12億8千4百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入19億円、自己株式の取得による支出8億9千8百万円、配当金の支払額4億9千4百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	61.4	62.7	67.3	70.3	68.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.2	35.7	34.4	33.9	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	1.3	—	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.2	34.8	—	77.4	81.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり4円とさせていただき、中間配当金1株当たり4円と合わせ年間で1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を維持しつつ、次期の業績予想等を勘案し、当期と比べ2円増配し、中間配当5円、期末配当5円を合わせ、1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年に迎える創業100周年の目標として策定しました長期経営ビジョン「Challenge 100」に基づき、その通過点である2015年度からの3ヶ年中期経営計画を策定し、全社員の共通認識となる明確な中間目標を設定しております。

2015年度からの3ヶ年中期経営計画は、①研究開発、新製品関連の事業領域に積極的に経営資源を投入する、②成長が著しいアジア地区を中心にグローバル展開を図る、③経営的発想と事業構想力の向上に向けて人材育成を強化することを骨子として推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,623	7,413
受取手形及び売掛金	10,268	10,684
商品及び製品	4,997	5,262
仕掛品	606	543
原材料及び貯蔵品	3,061	2,612
繰延税金資産	187	247
その他	297	434
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,041	27,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,887	3,713
機械装置及び運搬具（純額）	3,976	3,645
土地	1,267	1,291
建設仮勘定	274	1,694
その他（純額）	377	352
有形固定資産合計	9,783	10,697
無形固定資産		
その他	85	68
無形固定資産合計	85	68
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	9,379
長期前払費用	370	368
繰延税金資産	111	85
その他	331	352
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,723	10,162
固定資産合計	17,592	20,928
資産合計	42,634	48,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,531
短期借入金	465	773
1年内返済予定の長期借入金	1,488	689
未払法人税等	412	906
賞与引当金	298	351
その他	1,917	2,328
流動負債合計	8,193	8,580
固定負債		
長期借入金	936	2,170
繰延税金負債	618	1,244
長期未払金	27	27
環境対策引当金	137	134
退職給付に係る負債	2,590	2,855
固定負債合計	4,309	6,432
負債合計	12,503	15,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	11,162	12,864
自己株式	△542	△1,440
株主資本合計	27,243	28,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,797	4,653
為替換算調整勘定	64	302
退職給付に係る調整累計額	△115	△76
その他の包括利益累計額合計	2,746	4,879
少数株主持分	141	187
純資産合計	30,131	33,113
負債純資産合計	42,634	48,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,186	37,120
売上原価	28,810	28,396
売上総利益	7,376	8,723
販売費及び一般管理費	4,737	4,919
営業利益	2,638	3,804
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	123	140
その他	18	79
営業外収益合計	145	222
営業外費用		
支払利息	78	57
その他	23	48
営業外費用合計	101	106
経常利益	2,682	3,920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	108	84
出資金評価損	—	25
特別損失合計	108	109
税金等調整前当期純利益	2,574	3,838
法人税、住民税及び事業税	833	1,280
法人税等調整額	51	63
法人税等合計	884	1,344
少数株主損益調整前当期純利益	1,690	2,494
少数株主利益	22	34
当期純利益	1,667	2,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,690	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	1,856
為替換算調整勘定	103	257
退職給付に係る調整額	—	38
その他の包括利益合計	1,032	2,151
包括利益	2,723	4,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,685	4,592
少数株主に係る包括利益	37	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	9,792	△540	25,874
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,370	△1	1,368
当期末残高	9,855	6,766	11,162	△542	27,243

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,868	△24	—	1,844	107	27,826
当期変動額						
剰余金の配当						△297
当期純利益						1,667
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	88	△115	902	33	935
当期変動額合計	929	88	△115	902	33	2,304
当期末残高	2,797	64	△115	2,746	141	30,131

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	11,162	△542	27,243
会計方針の変更による累積的影響額			△262		△262
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,855	6,766	10,900	△542	26,981
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△898	△898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,964	△898	1,065
当期末残高	9,855	6,766	12,864	△1,440	28,047

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,797	64	△115	2,746	141	30,131
会計方針の変更による累積的影響額						△262
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,797	64	△115	2,746	141	29,868
当期変動額						
剰余金の配当						△496
当期純利益						2,460
自己株式の取得						△898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,856	237	38	2,132	46	2,179
当期変動額合計	1,856	237	38	2,132	46	3,245
当期末残高	4,653	302	△76	4,879	187	33,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,574	3,838
減価償却費	1,965	1,814
固定資産除却損	108	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△77
受取利息及び受取配当金	△127	△143
支払利息	78	57
売上債権の増減額 (△は増加)	518	△349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,689	295
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	△166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	146
その他	204	△117
小計	7,144	5,382
利息及び配当金の受取額	127	143
利息の支払額	△83	△57
法人税等の支払額	△759	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,429	4,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,810	△2,213
投資有価証券の取得による支出	△62	△11
投資有価証券の売却による収入	—	59
その他	△231	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△2,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260	255
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,468	△1,503
自己株式の取得による支出	△1	△898
配当金の支払額	△296	△494
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△747
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,314	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	3,229	5,544
現金及び現金同等物の期末残高	5,544	7,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が407百万円増加し、利益剰余金が262百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料、導電性高分子薬剤、エレクトロ・セラミックス製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,689	15,497	36,186	—	36,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	672	672	(672)	—
計	20,689	16,170	36,859	(672)	36,186
セグメント利益	1,579	1,056	2,635	3	2,638
その他の項目					
減価償却費	1,297	642	1,940	25	1,965

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,646	17,473	37,120	—	37,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	698	698	(698)	—
計	19,646	18,172	37,818	(698)	37,120
セグメント利益	2,178	1,625	3,804	(0)	3,804
その他の項目					
減価償却費	1,173	630	1,803	10	1,814

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	604.33円	691.58円
1株当たり当期純利益	33.61円	50.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,131	33,113
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	141	187
(うち少数株主持分(百万円))	(141)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,990	32,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,625	47,610

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,667	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,667	2,460
期中平均株式数(千株)	49,627	48,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成27年5月13日）公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。